



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

 いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（10月14日）

＊日経平均株価は9日、終値で48580.44円まで上昇、史上最高値を更新しました。しかし、10日に自公連立解消の衝撃ニュースが飛び込みました（自公の連立解消は高市総裁誕生時から囁かれており、青天の霹靂ではないが、マーケットはほぼ100%織り込んでいない）。公明党の斉藤代表は10日、自民党の高市総裁に連立政権から離脱する方針を伝えました。企業・団体献金の規制強化について合意ができなかったことが表向きの理由です。約26年間続いた自公の協力体制が終焉を迎え、政府が予算や法律を国会で成立させることが益々難しくなり、日本経済や企業業績への悪影響が懸念される事態です。国民民主党の玉木代表が語るように、日本も欧州並みの多党化の時代を迎え、新たな政治スキルの確立が政治家にも国民にも求められます（もはや、自民党を中心とした安定勢力が日本政治を支配することは無いのかもしれませんが）。当面のポイントは、単独与党となっても自民党の高市首相が誕生するのか、野党連合が成立して国民民主党の玉木代表が首班となるのか、株式市場の大きな分かれ目です。

＊20日にも、国会で首班指名選挙が行われるものと思われます。自民党が比較第一党であり、高市自民党総裁が首相に就任する可能性が相対的に高いと考えられます。立憲民主党は、国民民主党の玉木代表を首相にして政権交代を実現しようとしています。ただし、安全保障政策や原発政策等の重要政策で意見が大きく異なっている現状で野党連合の現実味は乏しいと思います。一方、自民党は国民民主党、維新の会との連立を模索しています。維新の会は連立入りの条件として社会保険料の引き下げ、大阪の副首都構想を挙げています⇒自民党にとって比較的に受け入れやすい条件です。高市自民党総裁との政策的親和性の高い国民民主党の玉木代表は、自公連立が解消し、自民党と連立しても過半数割れであり、意味が無いと語っています。当面は、自民党単独少数与党でスタート、国民民主、維新の会、公明党を中心に是々非々の連携を模索する不安定な政治状況になるものと思われます。高市トレードの巻き戻しは必然で、日経平均株価ベースで45000円水準への調整を想定しています。仮に、野党連合が成立、玉木首相が誕生した場合は、42000円までの下落は覚悟です（外国人投資家には、細川連立政権、民主党政権時を連想、リベラル・アンチビジネス政権と認識される）。ただし自民単独政権となっても、マーケットが期待したサナエノミクスが消滅するわけではありません。自公連立解消で、一時的に行き過ぎた期待感が剥落するだけで、今後、政策の具体化（物価高対策等経済対策の規模、年収の壁引上げ、原発政策、防衛政策等）による支持率の上昇につれ、連立の枠組みが明確化、政権基盤の安定化から外国人投資家の日本株買いが復活する可能性があります。その場合は、高市トレード再強化です。

＊10日、トランプ大統領は中国からの輸入品にかかる関税を11月1日から100%上乘せすると表明しました。中国の新たなレアアース規制に対応したものと思われます。米国株式市場は大きく下落で反応しています（10日のNYダウ：1.89%安、ナスダック総合：3.56%安）。これまで、ゴルディロックスシナリオの基、継続的に上昇していた米国株式市場ですが、ハイテク株、半導体株を中心に一旦、調整局面を迎える可能性が高いと思われます。ただし、トランプ大統領の関税政策は従来同様にディールであり、米国経済に悪影響を与える事を回避すると思われます。また、金融緩和に軸足を置く、ゴルディロックスシナリオの確度は依然として高く、調整局面は絶好の買い好機です。特に日本株は昨年8月、今年4月に匹敵する大好機です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会